

# 公共施設個別施設計画 住民説明会

1.開会 【19:00】

2.町長お礼

3.説明内容

①地方財政の基本について(財政課)

②公共施設個別施設計画について(財政課)

③地区内の主な実施予定について(財政課)

④第2庁舎建設事業について(総務課)

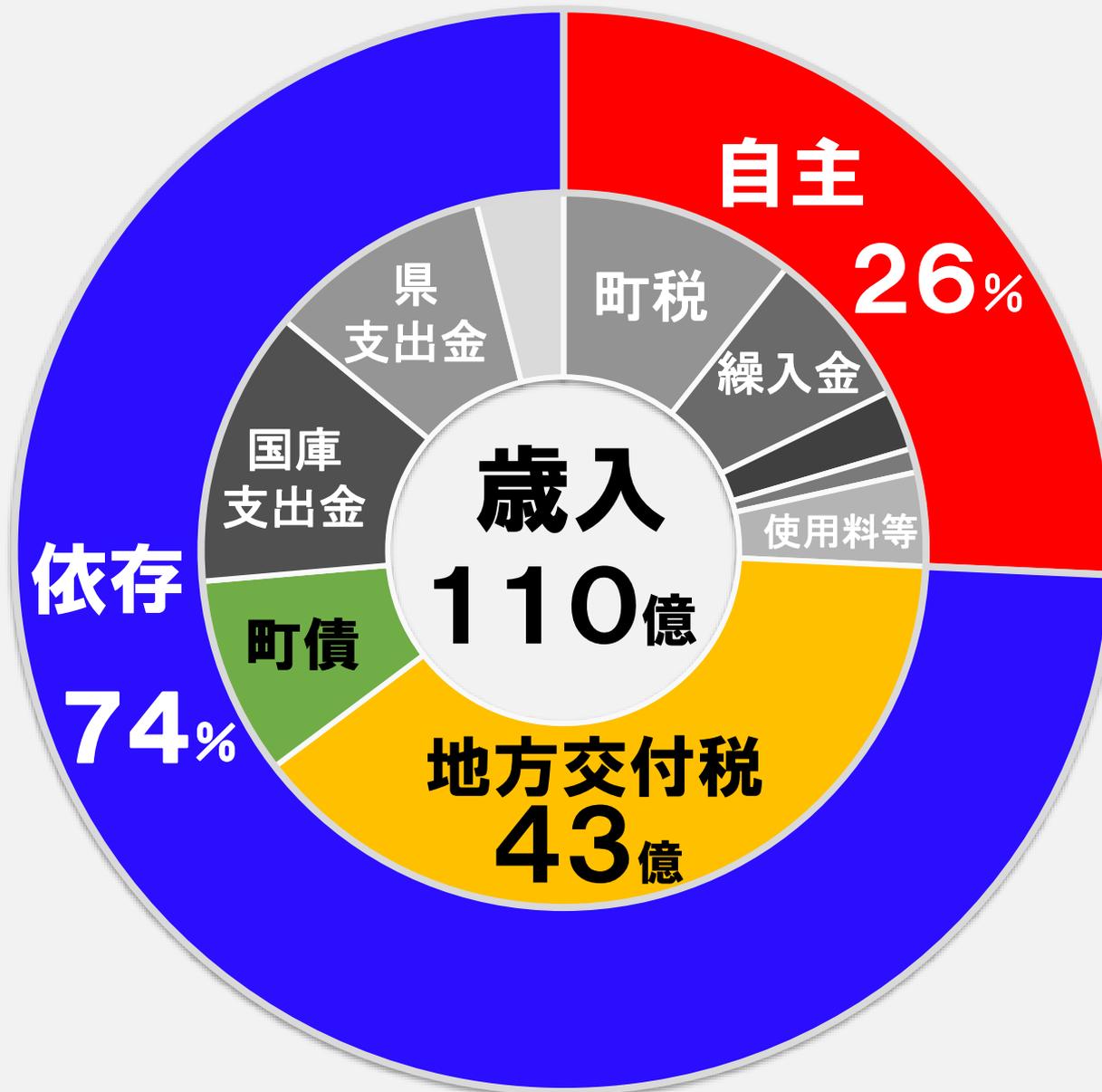
⑤質疑応答

4.閉会 【20:30】

# 地方財政制度のきほん

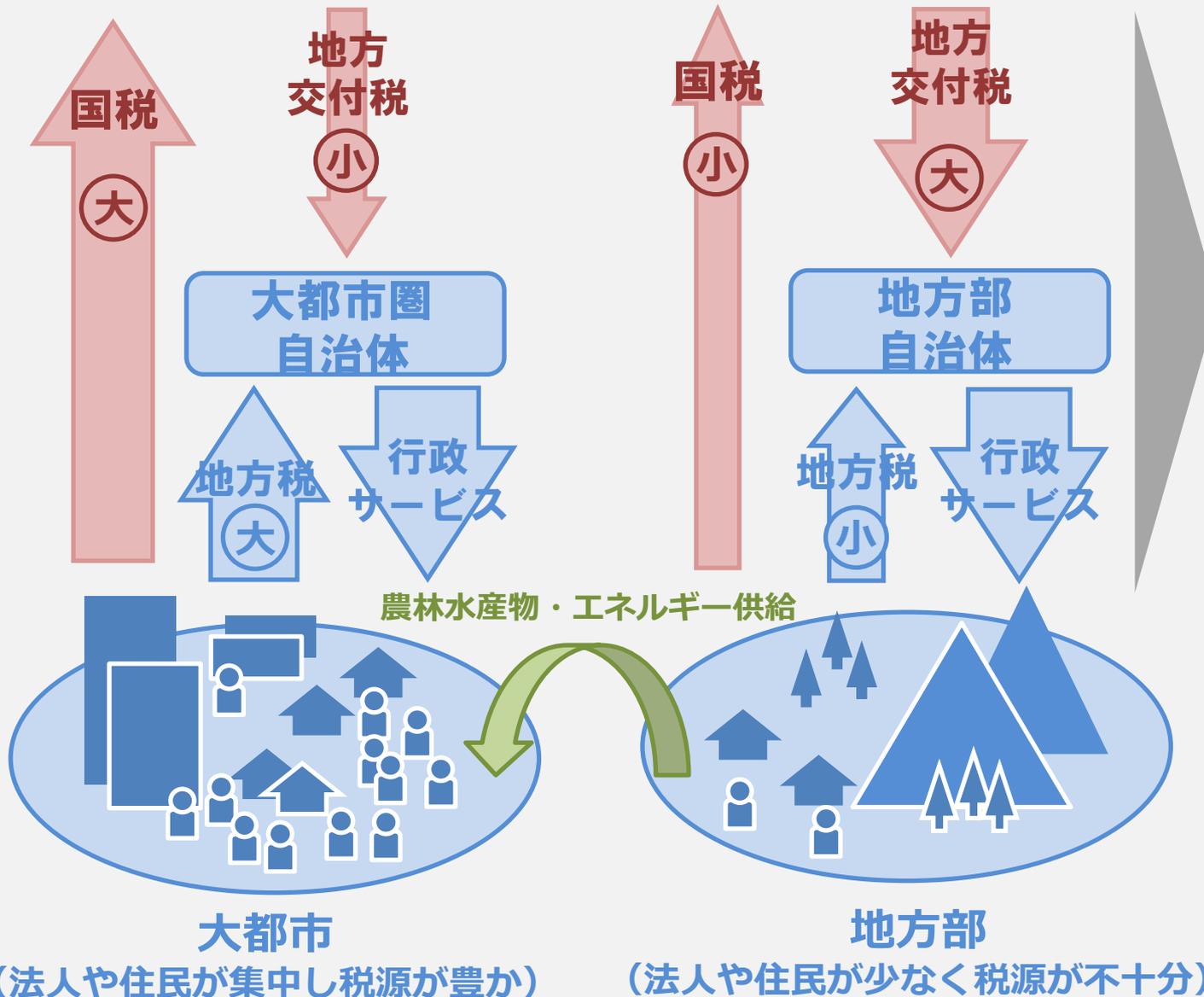
— 財政課 —

# R3歳入予算の状況



# 地方交付税制度とは

**国** (地方交付税 = 国が徴収する地方固有の財源)



**地方財政制度**

人口減少

**2040年問題**

## 1 地方財政法第5条（適債事業）

地方自治体の歳出は、**地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。**ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもってその財源とすることができる。

- (1) 水道、交通等の地方公営企業に要する経費
- (2) 出資及び貸付金
- (3) 地方債の借換に要する経費
- (4) 災害復旧事業
- (5) 公共施設建設事業費**

## 2 各種特例措置（特例債事業）

- (1) 過疎対策事業債（R13年3月まで）  
（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法）
- (2) 旧合併特例事業債**（R6年3月まで）  
（市町村の合併の特例等に関する法律）

**交付税  
措置**

**交付税による  
手厚い支援**

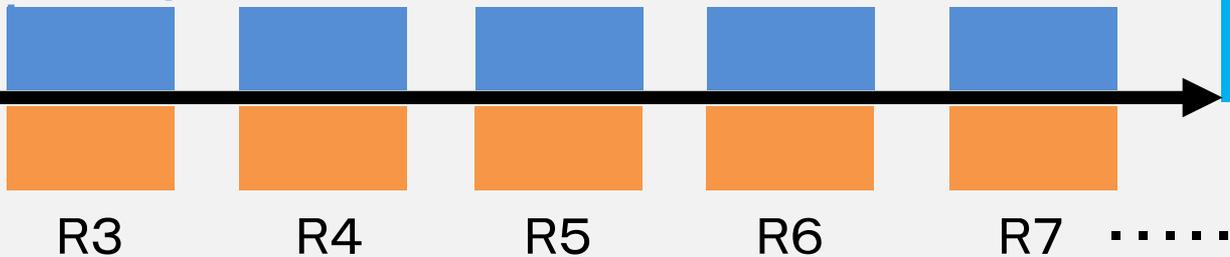
# 地方債の役割

## ▼ 地方債を活用した場合

建設費用

借入金を長期間にわたって返済することで、建設費用を分担する

建設効果



財政負担の平準化

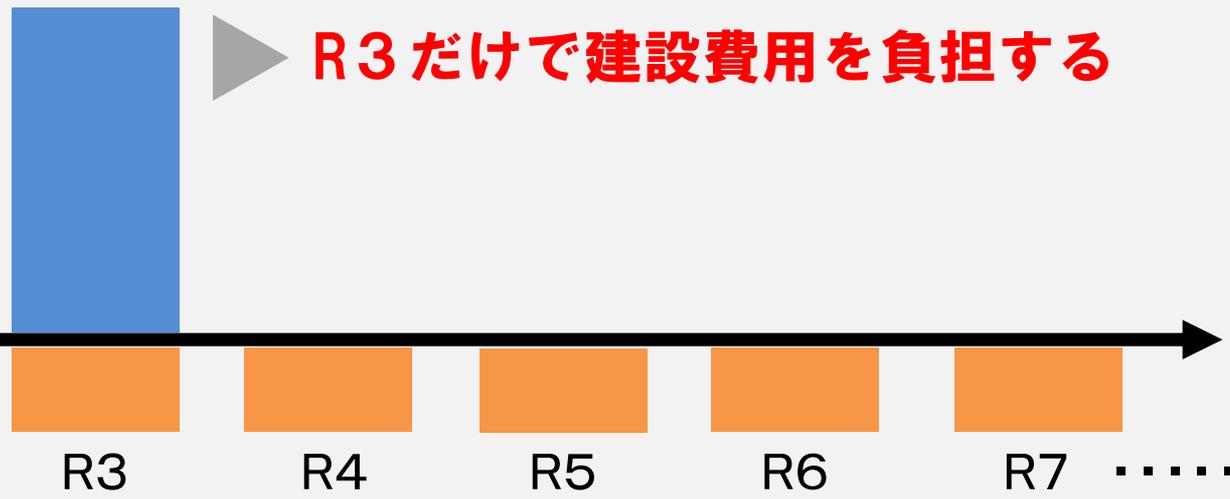
世代間負担の公平性

## ▼ 地方債を活用しなかった場合

建設費用

R3だけで建設費用を負担する

建設効果



有効な財源